



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 パンチ工業株式会社  
コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 村田 隆夫

定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5460-8237  
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	34,392	16.8	1,724	48.4	1,617	54.4	1,188	64.9
26年3月期	29,436	17.6	1,161	64.1	1,047	27.3	720	238.0

(注) 包括利益 27年3月期 2,319百万円 (11.7%) 26年3月期 2,076百万円 (154.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	130.91	—	10.1	6.0	5.0
26年3月期	99.58	—	9.6	4.6	3.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,623	14,205	47.9	1,283.75
26年3月期	24,471	9,362	38.2	1,043.83

(参考) 自己資本 27年3月期 14,199百万円 26年3月期 9,353百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,805	△1,180	1,013	3,302
26年3月期	1,194	△1,252	△370	1,506

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	165	20.1	2.2
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	255	19.1	2.1
28年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		21.3	

(注) 平成27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	10.1	960	1.0	910	6.9	650	58.76
通期	37,000	7.6	2,000	16.0	1,900	17.5	1,300	117.53

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	11,061,200 株	26年3月期	8,961,200 株
② 期末自己株式数	27年3月期	— 株	26年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	9,075,446 株	26年3月期	7,237,338 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,183	7.9	541	9.8	681	21.0	555	23.0
26年3月期	15,920	7.9	493	—	563	35.6	451	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	61.20	—
26年3月期	62.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	19,909	—	8,040	—	40.4	—	726.89	
26年3月期	16,477	—	4,960	—	30.1	—	553.61	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,040百万円 26年3月期 4,960百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成27年5月12日(火)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については開催後速やかに開示する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 経営方針 .....	3
(1) 会社の経営の基本方針 .....	3
(2) 目標とする経営指標 .....	3
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
5. 個別財務諸表 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では回復ペースがややスローダウン、欧州は底這い、中国は7%前後の安定成長と、総じて、勢いには欠けるものの緩やかな成長が続いております。また、国内においては円安の定着や原油安に加えて、設備投資の増加等もあり、緩やかな回復基調が続いております。

このような環境の中で当社グループは、グローバル化及び新市場・新分野への展開を積極的に進めるとともに、持続的な原価低減を推進することで、業績の確保に努めてまいりました。

国内では旺盛な設備投資需要もあり、産業機械が大幅に回復したことに加えて、自動車及び家電・精密機器が堅調に推移し、前年同期を上回る売上となりました。中国でも自動車や電子部品・半導体など幅広い業種が堅調で、前年同期を上回る売上を確保することができました。また、2013年8月に完全子会社化したPUNCH INDUSTRY MALAYSIA SDN. BHD. (マレーシアパンチ) 及び同社の子会社の実績が加味され、東南アジア及び欧州への売上も拡大しました。

この結果、国内売上高は15,211百万円、海外売上高は19,181百万円となり、連結売上高34,392百万円(前年同期比16.8%増)となりました。

利益面につきましては、売上増、仕入れコストの低減、工場の稼働アップによる原価率の低減に加えて、単体収益体質改革活動の成果もあり、営業利益は1,724百万円(前年同期比48.4%増)、経常利益は1,617百万円(前年同期比54.4%増)、当期純利益は1,188百万円(前年同期比64.9%増)となりました。

今後の経営環境は、依然として不透明感があるものの、当社グループとしてはP.3「2. 経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した3つの重点経営課題に取組み、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高37,000百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,900百万円、当期純利益1,300百万円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は29,623百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し5,152百万円の増加となりました。これは、主として売上債権の増加によるものであります。

総負債は15,418百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し310百万円の増加となりました。これは、主として支払債務の増加によるものであります。

純資産は14,205百万円となり、前連結会計年度末(2014年3月末)と比較し4,842百万円の増加となりました。これは、主として公募増資の実施による資本金、資本剰余金の増加及び当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加並びに為替換算調整勘定の増加によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末(2014年3月末)に比べ1,795百万円増加し、3,302百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,805百万円の収入となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上1,612百万円、減価償却費の計上1,316百万円等による収入が、売上債権の増加1,142百万円、法人税等の支払額392百万円等の支出を上回ったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,180百万円の支出となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出1,129百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,013百万円の収入となりました。

これは、株式発行による収入2,639百万円等による収入が、借入金の返済による支出を上回ったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当に加え、連結業績との連動性を重視することを基本として、財政状態、利益水準や配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを方針としております。

配当性向につきましては、連結ベースで20%以上を目標に実施してまいりたいと考えております。

また、当社は株主の皆様への利益還元機会の充実を図るため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

上記の方針に基づき、当期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり10円の普通配当に、創業40周年記念配当の5円を加えて、1株当たり合計15円とさせていただきます予定であります。

なお、中間配当として、1株当たり10円をお支払いしておりますので、年間配当は1株当たり25円となります。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は19.1%となります。また、2016年3月期の配当につきましては、1株当たり中間配当12.5円、期末配当12.5円とし、年間で1株当たり25円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、更なるグローバル化、新市場・新分野への展開に向けて、研究開発やものづくり等へ、有効投資してまいりたいと考えております。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「金型部品業界でのトップブランドを確立し、製販一体企業としての優位性を活かした高収益企業を目指す」ことを企業ビジョンに掲げ、持続的な企業価値の向上に努めております。また、経営の基本方針となり、全ての活動の指針としての経営理念については以下のとおりであります。

(経営理念)

- ① 私たちは常に、チャレンジ精神を持ち、お客様のニーズに応える先進技術の開発などをおして、お客様や社会に提案しつづけます。
- ② 私たちは常に、若い行動力とフレキシブルな発想を大切に、人々の夢が実現できる活力ある企業（職場）を創造します。
- ③ 私たちは常に、環境への配慮や法令遵守の精神に則り、社会に愛される健全な企業活動を推進し、社会の発展に貢献します。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループとしましては、事業の評価基準として売上高営業利益率を、経営の評価基準として自己資本利益率（ROE）を、そしてキャッシュフローマネジメントの観点からフリーキャッシュフローを、それぞれ目標とする経営指標としております。

なお、経営の評価基準として、従来は当期純利益を掲げておりましたが、資本効率を含めた経営の総合力を表す指標としてROEが最適であるとの判断から、当連結会計年度よりROEを経営の評価基準といたしました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ事業を左右する金型業界につきましては、全世界的には、新興市場での力強い伸長もあり今後も一定の規模が見込まれ、中国においては、これまでのような高成長は見込めないものの「世界の工場」という位置づけは当面続くと考えております。また、国内においては、民需の成熟化や製造業の海外シフトもあり、大きな伸びは見込めないと見ております。このような状況下、当社グループとしては、国内を中心とした成熟市場での勝ち残り、中国、東南アジア、インド等の成長市場でのポジションを確保し、持続的成長を目指すため以下の3点を重点経営課題と認識しております。

#### ① グローバル化

国内及び中国中心の事業から東南アジア、インドへの積極的事業展開及び欧米の販路拡大によるグローバル化の推進。

#### ② 新市場の開拓

国内、海外における未着手市場への取組み、上記グローバル化推進による新しい市場の獲得、そして新しい分野の市場開拓。

#### ③ 高収益事業モデルへの転換

国内事業収益力の抜本的改善、中国事業収益力の更なる強化、そして新市場や新分野での新たな付加価値の創造による高収益事業モデルへの転換。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）につきましては、任意適用に向けた検討を進めておりますが、適用時期については、今後国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく所存であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,527,915	3,302,655
受取手形及び売掛金	9,433,182	11,613,716
商品及び製品	1,820,365	2,107,408
仕掛品	395,010	516,748
原材料及び貯蔵品	1,125,738	1,368,300
繰延税金資産	308,420	326,474
その他	172,786	239,288
貸倒引当金	△115,410	△104,650
流動資産合計	14,668,009	19,369,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,933,709	5,188,726
減価償却累計額	△2,838,605	△3,110,094
建物及び構築物(純額)	2,095,104	2,078,632
機械装置及び運搬具	11,695,351	13,684,940
減価償却累計額	△7,765,290	△8,940,484
機械装置及び運搬具(純額)	3,930,061	4,744,456
工具、器具及び備品	1,695,291	1,818,990
減価償却累計額	△1,397,443	△1,444,505
工具、器具及び備品(純額)	297,847	374,484
土地	831,658	835,984
建設仮勘定	32,877	132,537
その他(純額)	424,437	2,587
有形固定資産合計	7,611,987	8,168,682
無形固定資産		
のれん	913,697	879,580
その他	885,791	910,119
無形固定資産合計	1,799,489	1,789,700
投資その他の資産		
繰延税金資産	209,552	120,402
その他	277,582	268,553
貸倒引当金	△95,205	△93,446
投資その他の資産合計	391,928	295,509
固定資産合計	9,803,405	10,253,892
資産合計	24,471,415	29,623,834

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,426,324	4,098,640
短期借入金	4,331,120	4,174,006
1年内返済予定の長期借入金	972,392	675,339
未払法人税等	145,061	238,196
賞与引当金	359,822	440,460
土壤汚染対策費用引当金	260,065	—
その他	1,877,570	2,685,848
流動負債合計	11,372,356	12,312,493
固定負債		
長期借入金	2,440,447	2,306,591
退職給付に係る負債	737,638	523,419
その他	558,019	275,969
固定負債合計	3,736,106	3,105,980
負債合計	15,108,462	15,418,473
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,571,540	2,897,732
資本剰余金	1,300,540	2,626,732
利益剰余金	5,096,204	6,155,193
株主資本合計	7,968,285	11,679,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,964
為替換算調整勘定	1,432,007	2,489,851
退職給付に係る調整累計額	△47,720	28,393
その他の包括利益累計額合計	1,385,649	2,520,209
少数株主持分	9,017	5,492
純資産合計	9,362,952	14,205,361
負債純資産合計	24,471,415	29,623,834



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	29,436,812	34,392,884
売上原価	21,776,230	25,030,917
売上総利益	7,660,581	9,361,967
販売費及び一般管理費	6,498,855	7,637,535
営業利益	1,161,726	1,724,431
営業外収益		
受取利息	13,734	14,278
受取配当金	7,581	8,057
作業くず売却益	22,688	32,144
その他	99,337	50,941
営業外収益合計	143,342	105,422
営業外費用		
支払利息	140,516	111,108
土壌汚染対策費用引当金繰入額	30,000	—
土壌汚染対策費用	—	35,000
その他	87,364	66,567
営業外費用合計	257,880	212,675
経常利益	1,047,188	1,617,178
特別利益		
固定資産売却益	12,637	7,612
特別利益合計	12,637	7,612
特別損失		
固定資産除売却損	24,718	12,515
段階取得に係る差損	38,026	—
特別損失合計	62,744	12,515
税金等調整前当期純利益	997,080	1,612,275
法人税、住民税及び事業税	310,115	480,220
法人税等調整額	△32,870	△51,716
法人税等合計	277,244	428,503
少数株主損益調整前当期純利益	719,836	1,183,771
少数株主損失(△)	△859	△4,327
当期純利益	720,695	1,188,099

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	719,836	1,183,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19,532	602
為替換算調整勘定	1,376,183	1,058,646
退職給付に係る調整額	—	76,113
その他の包括利益合計	1,356,650	1,135,362
包括利益	2,076,486	2,319,134
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,077,345	2,322,659
少数株主に係る包括利益	△859	△3,525

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	674,200	403,200	4,572,133	5,649,533
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	674,200	403,200	4,572,133	5,649,533
当期変動額				
新株の発行	897,340	897,340		1,794,681
剰余金の配当			△196,625	△196,625
当期純利益			720,695	720,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	897,340	897,340	524,070	2,318,752
当期末残高	1,571,540	1,300,540	5,096,204	7,968,285

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	20,895	55,824	—	76,719	—	5,726,253
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,895	55,824	—	76,719	—	5,726,253
当期変動額						
新株の発行						1,794,681
剰余金の配当						△196,625
当期純利益						720,695
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△19,532	1,376,183	△47,720	1,308,929	9,017	1,317,946
当期変動額合計	△19,532	1,376,183	△47,720	1,308,929	9,017	3,636,699
当期末残高	1,362	1,432,007	△47,720	1,385,649	9,017	9,362,952

当連結会計年度 ( 自 2014年 4 月 1 日 至 2015年 3 月31日 )

( 単位 : 千円 )

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,571,540	1,300,540	5,096,204	7,968,285
会計方針の変更による累積的影響額			72,517	72,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571,540	1,300,540	5,168,721	8,040,803
当期変動額				
新株の発行	1,326,192	1,326,192		2,652,384
剰余金の配当			△201,627	△201,627
当期純利益			1,188,099	1,188,099
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )				
当期変動額合計	1,326,192	1,326,192	986,472	3,638,856
当期末残高	2,897,732	2,626,732	6,155,193	11,679,659

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,362	1,432,007	△47,720	1,385,649	9,017	9,362,952
会計方針の変更による累積的影響額						72,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,362	1,432,007	△47,720	1,385,649	9,017	9,435,469
当期変動額						
新株の発行						2,652,384
剰余金の配当						△201,627
当期純利益						1,188,099
株主資本以外の項目の当期変動額 ( 純額 )	602	1,057,844	76,113	1,134,560	△3,525	1,131,035
当期変動額合計	602	1,057,844	76,113	1,134,560	△3,525	4,769,891
当期末残高	1,964	2,489,851	28,393	2,520,209	5,492	14,205,361

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	997,080	1,612,275
減価償却費	1,170,079	1,316,213
のれん償却額	46,346	97,440
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	6,167	12,969
賞与引当金の増減額(△は減少)	52,309	80,610
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,972	△25,163
土壌汚染対策費用引当金の増減額(△は減少)	5,000	△260,065
受取利息及び受取配当金	△21,316	△22,336
支払利息	140,516	111,108
為替差損益(△は益)	△45,264	430,830
固定資産除売却損益(△は益)	12,080	4,902
段階取得に係る差損益(△は益)	38,026	—
売上債権の増減額(△は増加)	△312,644	△1,142,804
たな卸資産の増減額(△は増加)	△149,637	△356,523
仕入債務の増減額(△は減少)	△167,474	182,346
その他	△127,127	239,653
小計	1,666,115	2,281,458
利息及び配当金の受取額	28,887	21,982
利息の支払額	△160,772	△105,319
法人税等の支払額	△339,401	△392,910
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,827	1,805,211
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	△16,709	21,248
有形固定資産の取得による支出	△460,830	△1,129,239
有形固定資産の売却による収入	359,876	14,004
無形固定資産の取得による支出	△113,474	△109,912
長期貸付けによる支出	△46,654	△41,950
長期貸付金の回収による収入	174,676	46,654
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△1,155,268	—
その他	5,960	18,957
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,252,423	△1,180,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,846,169	△743,682
長期借入れによる収入	1,500,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,550,036	△1,341,697
株式の発行による収入	1,783,956	2,639,564
少数株主からの払込みによる収入	10,186	—
配当金の支払額	△196,625	△201,627
その他	△71,572	△238,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△370,260	1,013,699
現金及び現金同等物に係る換算差額	193,651	157,039
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△234,204	1,795,713
現金及び現金同等物の期首残高	1,741,146	1,506,941
現金及び現金同等物の期末残高	1,506,941	3,302,655

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が112,203千円減少し、利益剰余金が72,517千円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
14,386,645	12,988,658	2,061,507	29,436,812

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,289,134	3,371,880	950,971	7,611,987

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
15,211,350	16,208,137	2,973,396	34,392,884

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

日本 (千円)	中国 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
3,409,173	3,797,268	962,240	8,168,682

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

当連結会計年度において計上したのれんの償却額は46,346千円であり、のれんの未償却残高は913,697千円であります。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度において計上したのれんの償却額は97,440千円であり、のれんの未償却残高は879,580千円であります。なお、当社グループは金型用部品事業の単一セグメントであるため、報告セグメントごとの記載はしていません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり純資産額	1,043.83円	1,283.75円
1株当たり当期純利益金額	99.58円	130.91円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期純利益(千円)	720,695	1,188,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,695	1,188,099
期中平均株式数(千株)	7,237	9,075

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	335,904	1,587,982
受取手形	416,941	897,541
売掛金	2,721,958	2,929,697
商品及び製品	673,487	733,252
仕掛品	69,939	80,653
原材料及び貯蔵品	283,154	340,492
前渡金	1,564	—
前払費用	31,039	33,582
繰延税金資産	208,165	237,539
関係会社短期貸付金	3,590,637	4,059,342
その他	248,449	250,908
貸倒引当金	△14,934	△13,060
流動資産合計	8,566,307	11,137,930
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	962,209	924,765
構築物	15,358	14,142
機械及び装置	1,264,351	1,428,464
車両運搬具	56	0
工具、器具及び備品	97,486	110,768
土地	684,877	684,877
リース資産	3,234	2,587
建設仮勘定	6,939	2,229
有形固定資産合計	3,034,513	3,167,834
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	144,695	171,414
その他	12,559	43,325
無形固定資産合計	157,254	214,740
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	16,560	17,269
関係会社株式	1,809,052	1,904,497
出資金	6,190	6,195
関係会社出資金	2,259,882	2,774,982
長期貸付金	43,518	38,815
繰延税金資産	212,210	162,423
破産更生債権等	12,652	20,520
関係会社長期貸付金	342,000	453,612
長期前払費用	587	249
その他	73,031	70,103
貸倒引当金	△55,964	△59,210
投資その他の資産合計	4,719,721	5,389,459
固定資産合計	7,911,488	8,772,033
資産合計	16,477,796	19,909,964

(単位:千円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1,287,345	1,471,656
買掛金	1,008,708	1,095,572
短期借入金	3,876,637	4,104,954
1年内返済予定の長期借入金	899,288	626,170
リース債務	735	679
未払金	532,355	1,032,031
未払費用	117,089	119,541
未払法人税等	51,052	86,760
前受金	—	1,026
預り金	20,190	60,399
賞与引当金	341,631	417,734
土壤汚染対策費用引当金	260,065	—
その他	72,185	121,985
流動負債合計	8,467,285	9,138,510
固定負債		
長期借入金	2,207,280	2,112,250
リース債務	2,659	1,980
退職給付引当金	620,023	514,386
資産除去債務	96,704	98,666
長期末払金	122,867	3,920
固定負債合計	3,049,534	2,731,203
負債合計	11,516,820	11,869,714
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,571,540	2,897,732
資本剰余金		
資本準備金	1,300,540	2,626,732
資本剰余金合計	1,300,540	2,626,732
利益剰余金		
利益準備金	63,970	63,970
その他利益剰余金		
別途積立金	210,000	210,000
繰越利益剰余金	1,813,562	2,239,849
利益剰余金合計	2,087,532	2,513,819
株主資本合計	4,959,614	8,038,285
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,362	1,964
評価・換算差額等合計	1,362	1,964
純資産合計	4,960,976	8,040,250
負債純資産合計	16,477,796	19,909,964

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	15,920,611	17,183,130
売上原価	11,863,344	12,592,938
売上総利益	4,057,267	4,590,191
販売費及び一般管理費	3,564,007	4,048,616
営業利益	493,260	541,574
営業外収益		
受取利息	42,412	39,694
受取配当金	236,220	247,217
その他	41,921	32,248
営業外収益合計	320,555	319,160
営業外費用		
支払利息	105,024	88,528
為替差損	43,649	—
土壌汚染対策費用引当金繰入額	30,000	—
土壌汚染対策費用	—	35,000
その他	72,034	55,765
営業外費用合計	250,708	179,294
経常利益	563,107	681,440
特別利益		
固定資産売却益	7,632	4,579
特別利益合計	7,632	4,579
特別損失		
固定資産除売却損	11,636	3,698
特別損失合計	11,636	3,698
税引前当期純利益	559,102	682,321
法人税、住民税及び事業税	115,614	146,304
法人税等調整額	△7,912	△19,380
法人税等合計	107,702	126,924
当期純利益	451,399	555,396

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	674,200	403,200	403,200	63,970	210,000	1,558,787	1,832,757	2,910,157
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	674,200	403,200	403,200	63,970	210,000	1,558,787	1,832,757	2,910,157
当期変動額								
新株の発行	897,340	897,340	897,340					1,794,681
剰余金の配当						△196,625	△196,625	△196,625
当期純利益						451,399	451,399	451,399
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	897,340	897,340	897,340	—	—	254,774	254,774	2,049,456
当期末残高	1,571,540	1,300,540	1,300,540	63,970	210,000	1,813,562	2,087,532	4,959,614

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,895	20,895	2,931,052
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,895	20,895	2,931,052
当期変動額			
新株の発行			1,794,681
剰余金の配当			△196,625
当期純利益			451,399
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△19,532	△19,532	△19,532
当期変動額合計	△19,532	△19,532	2,029,923
当期末残高	1,362	1,362	4,960,976

当事業年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571,540	1,300,540	1,300,540	63,970	210,000	1,813,562	2,087,532	4,959,614
会計方針の変更による累積的影響額						72,517	72,517	72,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,571,540	1,300,540	1,300,540	63,970	210,000	1,886,079	2,160,049	5,032,131
当期変動額								
新株の発行	1,326,192	1,326,192	1,326,192					2,652,384
剰余金の配当						△201,627	△201,627	△201,627
当期純利益						555,396	555,396	555,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	1,326,192	1,326,192	1,326,192	-	-	353,769	353,769	3,006,153
当期末残高	2,897,732	2,626,732	2,626,732	63,970	210,000	2,239,849	2,513,819	8,038,285

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,362	1,362	4,960,976
会計方針の変更による累積的影響額			72,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,362	1,362	5,033,493
当期変動額			
新株の発行			2,652,384
剰余金の配当			△201,627
当期純利益			555,396
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	602	602	602
当期変動額合計	602	602	3,006,756
当期末残高	1,964	1,964	8,040,250